

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

(ア)有形固定資産

建 物……定率法による減価償却を実施している。

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(イ)無形固定資産……定額法による減価償却を実施している。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額から外部拠出金額(中小企業退職金共済)を控除して計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性の乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	82,010,371	0	0	82,010,371
定期預金	52,989,629	0	0	52,989,629
小 計	135,000,000	0	0	135,000,000
特定資産				
第40回記念行事準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
顕彰事業拡大準備資金	8,000,000	0	1,000,000	7,000,000
退職給付引当資産	245,005	201,560	0	446,565
小 計	28,245,005	201,560	1,000,000	27,446,565
合 計	163,245,005	201,560	1,000,000	162,446,565

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
普通預金	82,010,371	(0)	(82,010,371)	(0)
定期預金	52,989,629	(0)	(52,989,629)	(0)
小 計	135,000,000	(0)	(135,000,000)	(0)
特定資産				
第40回記念行事準備資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
顕彰事業拡大準備資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	
退職給付引当資産	446,565	(0)	(0)	(446,565)
小 計	27,446,565	(0)	(27,000,000)	(446,565)
合 計	162,446,565	(0)	(162,000,000)	(446,565)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	26,693,908	21,269,060	5,424,848
什 器 備 品	4,695,460	4,695,453	7
ソ フ ト ウ ェ ア	14,372,584	14,372,584	0
リ ー ス 資 産	13,728,000	2,002,000	11,726,000
合 計	59,489,952	42,339,097	17,150,855

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記にて記載済みのため省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	245,005	201,560		0	446,565